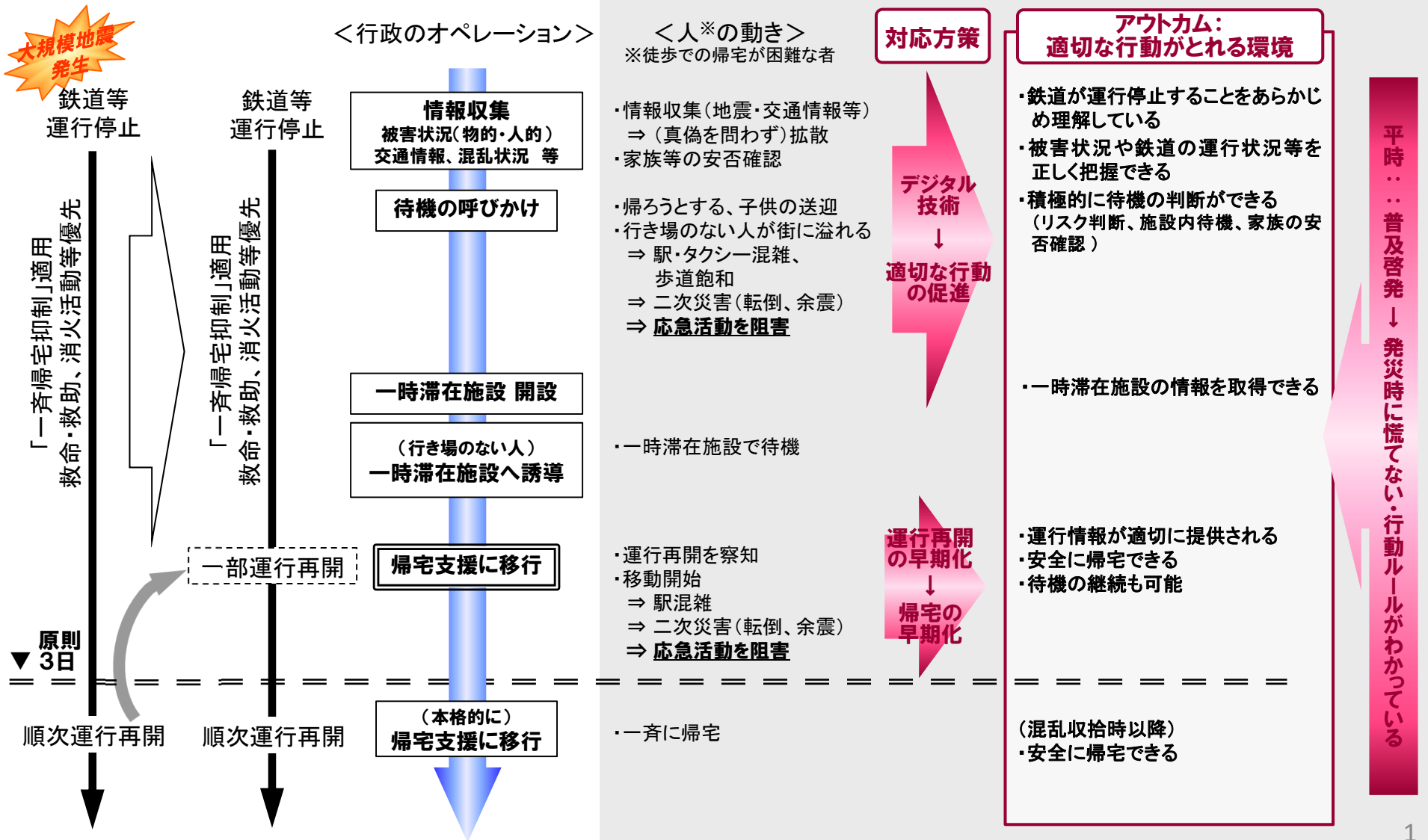


今後の検討の方向性

1. 帰宅困難者等対策の検討の方向性

帰宅困難者対策について、近年の社会状況の変化等を踏まえた対応方策を検討する。

- 社会状況等の変化：
- ・ 鉄道など公共交通機関の耐震対策の進展
 - ・ スマートフォンの普及などデジタル技術の進展 等

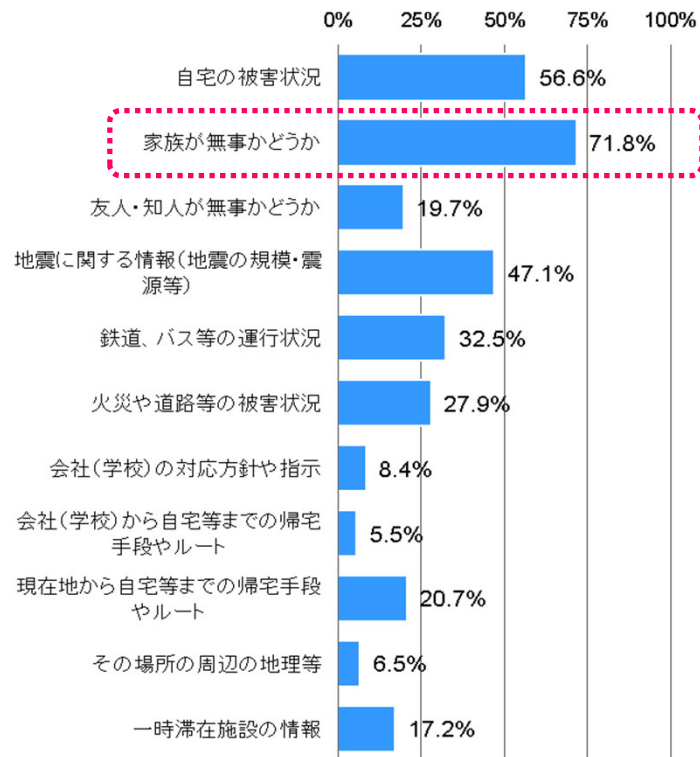


2. 対応の例① 一斉帰宅を抑制するための適切な行動を促す方策

- 地震発生後に知りたい情報として、「家族が無事かどうか」と回答した人が最も多い。
- 発災時に帰宅困難者が安心して待機できるようにするためには、家族の安否確認を円滑に行えることが重要。
- 現状、災害用伝言ダイヤル、SNS、防災アプリ等の方法がある。

【地震発生後、知りたい情報】

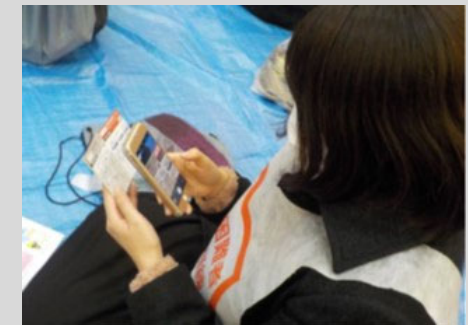
(地震の揺れが落ち着いてご自身の安全が確保された後)
(n=5,000, 複数回答)



【周知に関する取組み事例】



九都県市の
帰宅困難者対策啓発ポスター



【家族との安否確認訓練状況】

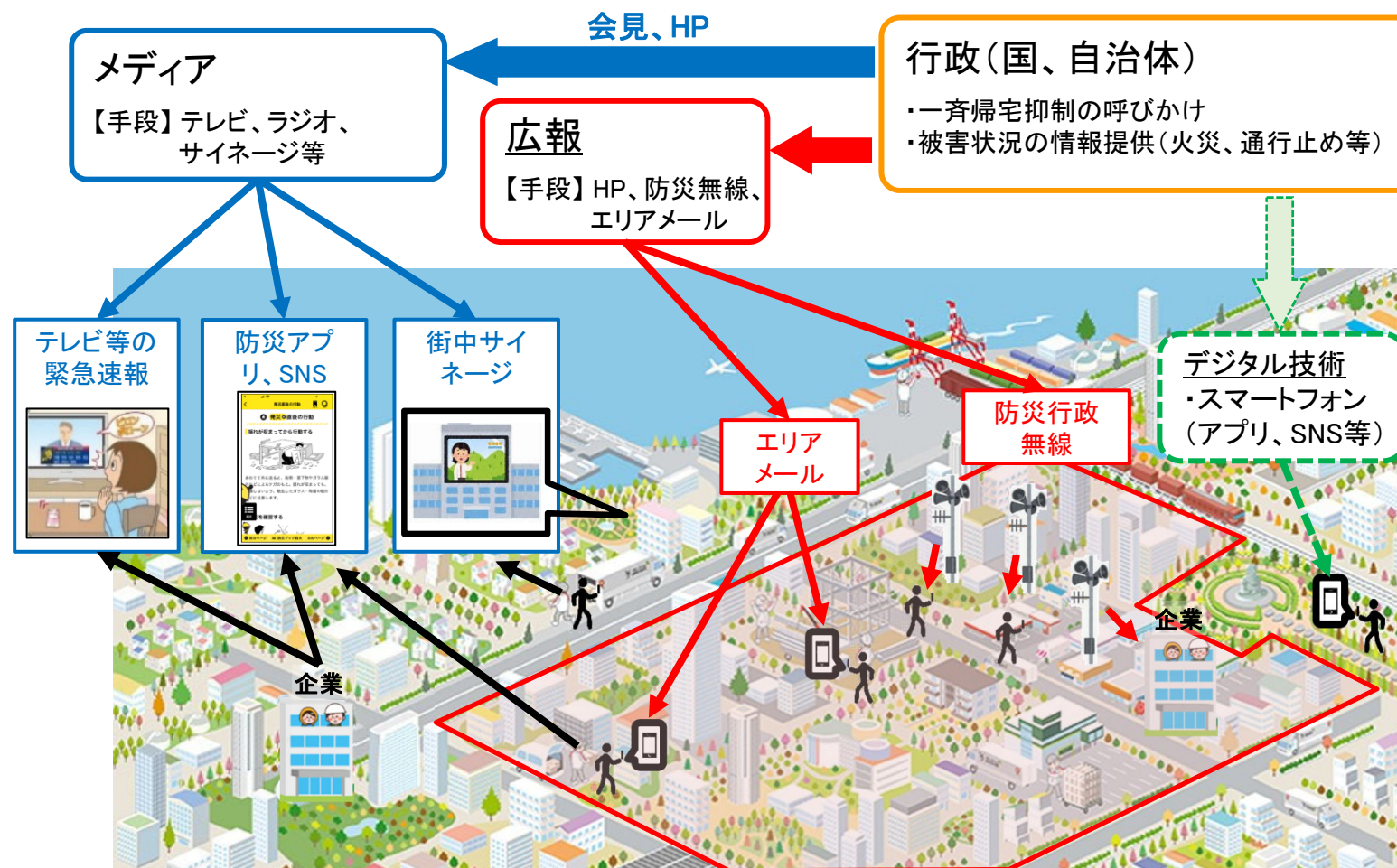
- 行政機関や駅周辺事業者、現地参加者の計約500人が参加
- 一斉帰宅抑制のための家族との安否確認訓練や、駅周辺の混乱防止等の訓練を実施

東京都・町田市合同
帰宅困難者対策訓練の状況
(平成31年1月実施)

※ 個人向けアンケート(令和3年3月、内閣府) / 対象: 東京都・神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県に在住するモニター(各都県の性別・年齢階級別人口の比率に応じて割合)、有効回答5,000件

2. 対応の例② デジタル技術などを利用して適切な行動を促す方策

- 一斉帰宅抑制を呼びかける体制については、平成24年に関係者ごとに情報提供方法、提供する内容等について整理し、「帰宅困難者等への情報提供に係るガイドライン」を策定
- 近年のデジタル技術の進展を踏まえ、一斉帰宅抑制の実効性を高める方策の検討が必要



2. 対応の例③ 「一斉帰宅抑制」に対する社会的認知度の向上

- 内閣府では、個人にわかりやすく理解してもらうためのリーフレット作成、自治体の取組促進のための事例集の作成など、一斉帰宅抑制の意識を高めるための普及活動を実施している。
- 東京都では、立場に合わせた普及啓発動画作成、学校向けのハンドブック作成、企業向けの一斉帰宅抑制推進企業認定制度実施など、ターゲットに応じた普及を実施している。

【内閣府の取組】



リーフレット



取組事例集

【東京都の取組】



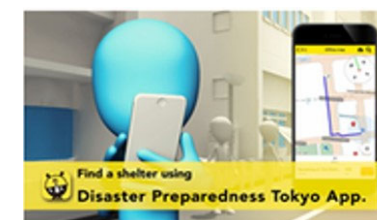
安否確認ハンドブック



普及啓発動画（事業者向け）



一斉帰宅抑制推進企業認定制度



普及啓発動画（訪日外国人向け）

2. 対応の例④ 「一斉帰宅抑制」の認知度向上に関する現場の取組

- 企業・学校等において、以下のような従業員・児童等への一斉帰宅抑制の普及啓発が重要
 - ・ 企業においては、家族との安否確認手段の確保や従業員向け訓練の実施
 - ・ 学校等においては、大規模な地震等により保護者が迎えに来られない場合における引き渡しの手順の明確化
- 企業・学校等での普及啓発や防災教育に取り組むことが、帰宅困難者対策の認知の向上に有用

【ビル賃貸事業者(従業員24名)の取組事例】

- ビルの防災訓練を通じて各テナントにも「一斉帰宅抑制」の理解を促す

地元消防署の協力を得ながらビル全体の防災訓練を実施。大地震を想定し、発災後の各テナントへの連絡や避難誘導、火災を想定した消火訓練など実践的な訓練を行う。防災訓練の総括では、各テナントに皆さんに、ビル全体の共通認識として「一斉帰宅抑制」に取り組む必要性について周知している。



ホースによる消火訓練の様子



テナントも消火器を使った訓練に参加

- 「行動マニュアル」を作成して「一斉帰宅抑制」を周知



マニュアルには、「帰宅抑制」を実施する際の編成まで細かく記述。役割を明確にして、一斉帰宅抑制に備えている。

【幼稚園の取組事例】

- 年4回の防災訓練やSNSを使った情報共有で安全確保を推進



園児たちの避難訓練の様子



消火器を使った訓練の様子



消防職員からの話

東日本大震災後、日常から災害に備えることが大切など認識し、園では年4回の防災訓練を毎年実施。訓練では、大地震による火災の発生を想定し、園児らの避難訓練の中で、隣接の桜神宮や消防署の協力を得ながら消火訓練や救急救命訓練を行い、職員たちの防災意識を高めている。

また、園内にいる子どもの安否や送迎状況などをメールやSNS、アプリで保護者と共有する訓練を通じて、職員が3日間滞在する意識を徹底するとともに、園児および迎えにくる保護者の安全確保に取り組んでいる。